



Contents

- 講師インタビュー
- 講座のご案内
- 今後の配信予定の研修について
- 受講者数上位ランキング(2025年3月～5月)

■ 講師インタビュー

金融商品仲介業者業務運営講座 講師の 弁護士 岩井 宏樹 氏 にお話を伺いました。

1. 主な専門分野及びこれまでのキャリア・実績についてお聞かせください。

金融規制とストラクチャードファイナンスという二つの分野を主な専門分野としています。

金融規制分野では、証券会社様や銀行様を中心に、業規制の解釈・当局照会、コンプライアンス態勢の整備・検証、不適切事案への対処といったご相談に対応しています。私は2016年から3年間、金融庁監督局証券課に出向しており、法務担当として法令改正等に対応した監督指針の改正や、金融商品取引業者様に関する幅広い法令等に関する照会対応、不祥事案の処理のサポート等をしていました。また、2023年には、日本証券業協会の監査本部に出向する機会をいただき、監査員として協会員様の監査に携わってっていました。

日々の業務では、こうした出向経験を活かし、監督・検査の目線を踏まえながら、クライアント様のサポートをさせていただいております。

ストラクチャードファイナンス分野では、主に不動産の証券化案件におけるスキーム(TMK、GK-TKなど)上の法的助言、各種ドキュメントの作成・レビューなどを行っています。弁護士登録依頼、継続的に取り組んでいる分野であり、レンダー様、ボロワー様、投資家様、売主様など幅広いクライアント様の業務に関与させていただいております。

最近では金融商品取引業に係る執筆活動もさせていただいており、直近では、金融法務事情で約3年にわたり、金融商品取引業者の業規制に関する論点の連載(30回)をさせていただきました。



2. 証券分野関連(規制や制度)で注目している事項についてお聞かせください。

2025年4月になされた報道によると、金融庁は、「プラチナNISA」「こどもNISA」という新たなNISA制度創設の検討に入ったとされています。「プラチナNISA」は、毎月分配型の投資信託を65歳以上に限定して認めるものとされています。

また、「こどもNISA」は、年120万円までの「つみたて投資枠」の対象を18歳未満にも広げるものとされています。事実上の資金の出し手である祖父母世代の資金が活用されることに繋がりそうです。

2014年1月のNISA制度の導入、2024年1月の新NISA制度導入の際などと同様に、仮にこれらの制度が実現した場合には、これらの制度の趣旨に沿った顧客へのアプローチができているのか、といった点が監督・検査において検証されていくように思われます。今後の議論の動向に注目しています。

次ページへ続きます→



3. 昨今の金融行政の動向などを踏まえて、協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

最近の証券会社等に対する行政処分事案では、適合性原則に反する投資勧誘が行われるなど不適切な業務運営がされていたことの原因として、法令遵守、顧客の利益よりも営業優先/自社都合の企業風土/企業文化を指摘し、それらの風土/文化を是正すべきとするものが散見されるように思います。

企業風土/企業文化の重要性は、平成30年10月に金融庁が公表した「コンプライアンス・リスク管理に関する検査・監督の考え方と進め方」でも言及があり、金融機関がコンプライアンス・リスク管理を向上させていくための着眼点の一つとされていました。また、顧客本位の業務運営に関する原則においても、金融事業者は、顧客の最善の利益を図るような業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきであるとされています(原則2)。

顧客の最善の利益を勘案して誠実かつ公正に業務を行うことが明確に法定化されたことを踏まえると、今後、不祥事案が発生した場合の当局からの要請には、その企業文化/企業風土の是正を求められることが多くなることも想定されます。

日々の具体的な業務が押し寄せる中で、問題と思われる企業風土を改善することまで手が回らない、また、長年定着した企業風土/企業文化は、いざこれを是正しようとしても、そう簡単にはいかないということは往々にしてあるものと思います。しかし、問題と思われる企業風土を放置してしまうことは、結果として、自社に多大な損失を招くことになります。まず、何か始めてみる(全職員へのアンケートでも、外部専門家とのディスカッションでも)、ということが重要ではないかと思います。

4. 「金融商品仲介業者業務運営講座」を受講することの意義や本講座のポイントなどについてお聞かせください。

最近の監視委検査指摘事例等では、金融商品仲介業者様による不適切な投資勧誘や、委託元である証券会社様等による委託先管理態勢についての指摘が複数されているところです。

本講座では、当局の問題意識が高くなっている金融商品仲介に係る法的な事項について、委託先金融商品仲介業者様、委託元証券会社様の双方の視点を踏まえて解説するものです。金融商品仲介業制度の概要といった基本的な事項から、金融商品仲介業者様が留意すべき具体的な違反事例、委託先管理のための適切な内部管理態勢の構築などといった細かい事項について、Q&A形式として、できる限りわかりやすい内容となるよう意識しています。

本講座の受講が、金融商品仲介に係る適切な業務運営をしていただく一助となれば幸いです。

岩井弁護士、ありがとうございました！

◆ お知らせ

JSDAコンプライアンス・トレーニングの各講座は、協会員の役職員の方のほか、**金融商品仲介業者に所属する全ての役職員の方も受講できます**。受講を希望される場合は、委託元の協会員を通じてお申し込みください。

また、今回ご紹介している「金融商品仲介業者業務運営講座」については、協会員通知も発出しておりますので、あわせてご確認ください、積極的にご活用ください。

2025年5月9日付け協会員通知「金融商品仲介業者及び所属協会員を対象とした新規講座の配信について」(日証協(研) 2025第6号)をご参照ください。



今回インタビューした岩井弁護士がご担当された「金融商品仲介業者業務運営講座」をご紹介します。↓↓

■ 講座のご案内

金融商品仲介業者業務運営講座

Pickup!

講師 TMI総合法律事務所 弁護士 岩井 宏樹 氏

近年、金融商品仲介業者に所属する外務員は増加傾向にあり、金融商品仲介業者を通じた金融商品の提供も増加しています。本講座は、主に金融商品仲介業者及び委託元の金融商品取引業者の法務・コンプライアンス部門の役職員を対象に、金融商品仲介業を行う上で求められる法令・諸規則の遵守及び管理・態勢整備等について、金融庁での勤務経験のある弁護士より解説することにより、金融商品仲介業者及び監督する委託元金融商品取引業者による違反行為の未然防止及びコンプライアンス意識の醸成を図ります。

金融商品仲介業務を行っている方や委託されている協会員の方はもちろん、
金融商品仲介ビジネスを御検討されている協会員の方も是非お申込みください。

岩井弁護士 講師略歴

2009年	慶應義塾大学経済学部卒業
2011年	早稲田大学法科大学院修了
2012年12月	弁護士登録(東京弁護士会)
2013年1月	TMI総合法律事務所 入所
2016年7月	金融庁に任期付公務員として赴任(～2019年6月) 監督局証券課、監督局総務課仮想通貨モニタリングチームモニタリング管理官、検査局金融証券検査官、総合政策局フィンテックモニタリング室モニタリング管理官
2019年7月	TMI総合法律事務所 復帰
2023年5月	University of Southern California Gould School of Law卒業(LL.M)
2023年9月	日本証券業協会監査本部 勤務
2024年7月	TMI総合法律事務所 復帰

配信テーマ(講義時間 約90分)

「金融商品仲介業者及び委託元金融商品取引業者に求められるコンプライアンス」

受講料 1,800円(税込)

配信期間

2025年5月26日～2026年5月31日

講座の詳細、申込方法等は、2025年5月21日付け協会員通知「『2025年度上半期【オンライン研修】配信スケジュール』の一部更新について」(日証協(研) 2025第7号)をご参照ください。

■ 今後の配信予定の研修について

今後、以下の研修追加を予定しています。

配信開始時期が決まり次第、協会WANシステムに掲載する協会員通知にてお知らせいたします。

講座名	テーマ(予定)	講師名	対象者	配信時期
【外務員実務基礎講座】★ 金融商品の基礎及びNISA制度を通じた顧客の資産形成講座	(前編)外務員に求められる金融商品の基礎知識 (後編)資産運用の必要性和証券投資の基礎知識	大和アセットマネジメント株式会社 商品本部 シニア・ディレクター 浜田 好浩 氏	協会員の業務経験の少ない初任者等	2025年7月 配信
高齢顧客対応講座	高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン等を踏まえたコンプライアンス上の留意点について	PwC弁護士法人 弁護士 日比 慎 氏	協会員の営業部門及びコンプライアンス部門等の役職員	2025年7月 配信

★ 【外務員実務基礎講座】
業務経験の少ない初任者等が、外務員に求められる基本的な知識等を体系的に習得することを目的に、2025年4月よりコンプライアンス基礎講座内に新たに設定した講座です(今後随時導入予定)。

今後の研修追加については、協会WANシステムに掲載する協会員通知にてお知らせいたします。

～ 皆様からのたくさんの受講申込みをお待ちしています。～



■ 受講者数上位ランキング(2025年3月～5月)

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。

(順位横の矢印・記号は、2024年12月～2025年2月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。)

気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。

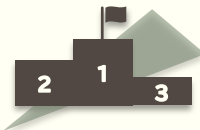
順位	順位 動向	講座名	テーマ
1位	↑	個人情報保護法講座 前編	個人情報保護法の基本
1位 (同率1位)	↑	短時間講座 証券事故防止等講座	「ウツカリ」やってしまった事故の事例と「シマッタ」と思ったときの対処法
3位	↑	個人情報保護法講座 後編	個人情報の利活用の実務
4位	↑	営業員コンプライアンスセミナー 上半期/下半期 前編	(3月)ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 (4月～)営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について (前編) 資産運用立国実現に向けた顧客本位の業務運営の深化
5位	↓	営業員コンプライアンスセミナー 上半期/下半期 後編	(3月)ルールとプリンシプルによる顧客本位の実践 (4月～)営業現場における近時のコンプライアンス上の重要事項について (後編) 近時の問題事例等から見る営業員が遵守すべき行為規制その他のルール
6位	↑	顧客本位の業務運営講座 前編	顧客本位の業務運営に関する最新の議論【前編】
7位	↑	顧客本位の業務運営講座 後編	顧客本位の業務運営に関する最新の議論【後編】
8位	↓	マネロン等対策講座 前編	マネロン・テロ資金供与対策の重要性と金融商品取引業者の取組と課題
9位	↓	マネロン等対策講座 後編	金融庁マネロンガイドラインと「マネロン等対応の考え方」の概要
10位	↑	証券税制講座 前編	証券税制を理解するために必要な所得税の基礎知識

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。

・代表者セミナー ・役員研修 ・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修 ・内部管理責任者研修
・営業責任者研修

※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は、2025年5月21日付け協会員通知「『2025年度上半期【オンライン研修】配信スケジュール』の一部更新について」(日証協(研) 2025第7号)をご参照ください。



順位動向記号一覧

- ↑ 前3か月順位より上昇
- ↓ 下降
- // 同順位
- ★ 新規(前3か月の配信なし)

【受講者の声】

・ポイントが明確

・整理されており明快、頭に入りやすい

【受講者の声】

・改正点も含め重要事項が網羅されていた。

・顧客本位の業務運営に関しての、広義の意味合い、留意点、深化など参考になった。イメージでは分かっている事柄が、言語化された表現で説明され理解が進んだ。

【受講者の声】

・説明内容がポイントを絞った内容であるとともに、特に説明に「濃淡」をつけた話し方であった。資料のまとめが理解しやすい。

・自分なりに金融庁のパブコメなど読んで理解しているつもりだったが、ピックアップされている重要な主な回答を読みこぼしているところもあったため、大変参考になった。



◆ 研修の概要説明動画のご紹介

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。

研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

【概要説明動画の内容】

- ・講師のこれまでのご経歴(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
- ・どのような観点で本講義を行うか

概要説明動画の詳細につきましては、協会WANシステムの「協会への提出情報」内「提出文書一覧」、「研修受講申込書」欄左の「公開中」をクリックし、「【参考】協会WAN申込みマニュアル」(P.4)をご参照ください。

概要動画の
視聴は無償!

日本証券業協会 会員本部 会員部

会員限定
受講料無料

◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。 <2025年6月17日現在、68本掲載>

動画視聴は、事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

カテゴリー	公開中・公開予定の動画例	最新の話題や注目コンテンツを 動画で確認!
法令制度／調査関連	・ 家族サポート証券口座に関する説明会 ・ 令和5年金融商品取引法等の改正(顧客交付書面のデジタル化等)に関する説明会	
IT・DX関連	・ サイバーセキュリティ研修【サイバーインシデント事例に学ぶセキュリティ対策】	
SDGs関連	・ 北海道大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム	
その他	・ 新社会人のためのビジネスマインド講座 ・ ビジネスマナー講座(10本構成)	

JSDAトレーニング・ハブの更新情報(新規動画のアップロード)は、会員通知にて適宜お知らせいたします。

◆ 2025年度の集合研修・交流会開催について

2024年度は下記の集合研修・交流会を開催いたしました。2025年度も各種集合研修を開催予定です。集合研修の開催・申込については、会員通知・本Newsletterでも改めてご連絡いたしますので、ぜひご参加ください。

開催日程	対象	主なプログラム等
2024/8/8~9	若手	・ 四季報ワークショップ／東証見学／エコノミストによる講演 など
2024/8/23	中堅	・ アンラーニング研修／講演:経済展望について(大和証券 木野内 氏)
2025/2/28	女性	・ グループワーク／講演:証券業界で誰もが自分らしく活躍するには
2025/3/28	若手	・ 日経新聞ワークショップ(複眼経済塾 渡部 氏・瀧澤 氏)

研修Newsletterについて

目的 自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会員の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。
 ・ 研修プログラムごとの受講者数の状況 ・ 新規／既存の研修プログラムの紹介 ・ 研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想 など
 発行時期 四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行
 掲載場所 協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP(<https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/>)
 利用方法 社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。
 発行者 日本証券業協会 規律本部 研修部